

## 平成23年3月期 中間決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:齋藤貞夫、以下:エア・ドゥ)は、本日開催された取締役会において、平成23年3月期中間決算(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の取りまとめをおこないました。

詳細につきましては、別添の「平成23年3月期 中間決算短信(非連結)」をご参照ください。



## 平成 23 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 22 年 11 月 29 日

会 社 名 北海道国際航空株式会社  
 代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）齋藤 貞夫  
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 企画部担当 （氏名）丸山 泰司  
 半期報告書提出予定日 平成 22 年 12 月 22 日

TEL (011) 252-5533

（百万円未満切捨て）

### 1. 22 年 9 月中間期の業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

#### (1) 経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間（当 期）純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	19,672	9.7	1,443	133.0	1,375	142.2	869	533.2
21 年 9 月中間期	17,939	7.6	619	229.8	567	115.8	137	401.7
22 年 3 月期	34,962	—	443	—	512	—	595	—

	1 株 当 たり 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間（当 期）純 利 益	
	円	銭	円	銭
22 年 9 月中間期	18,696	84	—	—
21 年 9 月中間期	2,952	97	—	—
22 年 3 月期	12,804	44	—	—

（参考）持分法投資損益 22 年 9 月中間期 ー百万円 21 年 9 月中間期 ー百万円 22 年 3 月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22 年 9 月中間期	17,034	—	7,064	—	41.5	—	151,921	86
21 年 9 月中間期	12,586	—	5,893	—	46.8	—	126,733	92
22 年 3 月期	12,326	—	6,642	—	53.9	—	142,847	85

（参考）自己資本 22 年 9 月中間期 7,064 百万円 21 年 9 月中間期 5,893 百万円 22 年 3 月期 6,642 百万円

### 2. 23 年 3 月期の業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	37,000	5.8	800	80.5	800	56.0	600	0.8	12,902	95

### 3. その他

#### (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

#### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22 年 9 月中間期 46,501 株 21 年 9 月中間期 46,501 株  
 22 年 3 月期 46,501 株  
 ② 期末自己株式数 22 年 9 月中間期 ー株 21 年 9 月中間期 ー株  
 22 年 3 月期 ー株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当中間会計期間における我が国経済は、米国発金融市場の混乱に端を発し停滞した世界経済同時不況の局面から幾分脱し、緩やかながら回復基調にあるものの、円高による企業収益の圧迫から雇用環境は引き続き厳しい状況下にあります。

航空業界では、長引く景気低迷から緩やかながら脱しつつあるなかで、国内旅客需要は前中間会計期間と比較して回復傾向ではあったものの、競争環境はいつそう激しさを増し、厳しい状況で推移しました。

このような状況下におきまして、当中間会計期間におきましても、当社は最終年度となる「2007～2010年度中期経営計画」を全社員が一丸となって着実に進め、引き続き経営基盤の強化に努めてまいりました。加えて、これまでリース機材でありましたボーイング767型航空機1機につきましては、自社保有機として購入し、コストの低減及びキャッシュ・フローの改善を図りました。

平成22年5月31日には、羽田空港新滑走路の供用開始に伴う発着枠の増枠を受けて、「北海道の翼」として首都圏と北海道の航空ネットワークの拡充を図るべく、平成23年3月27日（予定）から「帯広－東京」線を新規路線として開設することを発表し、所要の準備を進めてまいりました。

安全面については、創業以来の無事故を基盤とし、全社員を対象とした安全教育を継続して実施するとともに、さらなる安全意識の向上を図ることを目的として本年7月を「夏季安全月間」として、経営トップによる全基地の安全巡回や現場社員との直接対話（ダイレクトトーク）を実施するなど、いつそうの安全文化の醸成を図ってまいりました。

運賃・営業面については、引き続き価格競争力のある運賃設定を行うとともに、きめ細やかな座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。とりわけ運賃においては、本年4月搭乗分より空席連動型運賃「DOバリュー3」「AIRDOスペシャル28」を導入し運賃体系の整理・改定を行うことで、マーケット変化に対し柔軟性を持った運賃運用の構築を図りました。

加えて、Web会員サービスである「My AIRDO（マイ エア・ドウ）」については、本年9月に会員数20万人を達成し、多くのお客様にご支持を頂いております。

機内サービスの面については、引き続き北海道に関連した商品をご提供させて頂くとともに、機内誌「rapora（ラポラ）」を本年4月より内容を一新し、北海道をはじめ就航地の情報をより多くご紹介するなど、さらに充実した内容といたしました。

社会貢献活動の面については、飛行機をより身近に感じて頂くべく当社運航乗務員、客室乗務員及び整備士の各社員自らが講師となって「エア・ドウ航空教室」を開催し、ご参加頂いた地域の小中学生やご家族の方々に大変ご好評を頂きました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率は99.2%（前年同期98.9%）、定時出発率は92.4%（前年同期96.2%）、提供座席数は1,128千席（前年同期比4.3%増）となり、旅客数は880千人（前年同期比9.0%増）となりました。座席利用率は、路線の平均で77.7%（前年同期74.7%）となりました。

営業収入は、航空各社との競争激化に伴い旅客単価面でのマイナス影響はありましたが、景況改善や新運賃体系・イールドマネジメントの相乗効果から旅客数増加と旅客単価の下支えが図れたことや昨年11月の「札幌－福島」線、「札幌－富山」線及び「札幌－小松」線の開設など

があり、コードシェアによる座席販売収入を含め、19,672百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

事業費については、運航便数の増加による直接運航経費の増加や原油価格が比較的高めに推移したことによる航空燃料の増加がありましたが、航空機の自社保有化によるリース料の減少や円高の進行などにより、16,828百万円（前年同期比6.1%増）となりました。販売費及び一般管理費については、既存経費の効率化に努めた結果、1,400百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

この結果、営業利益は1,443百万円（前年同期比133.0%増）、経常利益は1,375百万円（前年同期比142.2%増）、中間純利益は869百万円（前年同期比533.2%増）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりであります。

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	備考
「札幌－東京」線	74.4%	80.9%	73.5%	
「旭川－東京」線	74.8%	67.5%	70.1%	
「函館－東京」線	79.5%	80.3%	78.1%	
「女満別－東京」線	72.8%	77.6%	70.0%	
「札幌－仙台」線	64.4%	79.5%	63.2%	
「札幌－新潟」線	84.8%	76.7%	78.8%	
「札幌－福島」線	—	65.2%	51.6%	平成21年11月開設
「札幌－富山」線	—	79.8%	71.2%	平成21年11月開設
「札幌－小松」線	—	81.5%	77.7%	平成21年11月開設
路線の平均	74.7%	77.7%	72.7%	

（注）座席利用率は当社販売分を表記しております。

## (2) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、緩やかな回復傾向は見られるものの、急激な円高進行に伴う企業収益の悪化や、長引くデフレ不況に伴う個人消費の低迷等により、景気の持ち直しまでに一定程度の時間を要するものと考えられます。

このような状況において、当社としては、安全最優先の企業文化の醸成を図りながら、平成22年10月の羽田空港新滑走路の供用開始に伴う発着枠の増枠の追加配分について、事業規模拡大に向けた最大のビジネスチャンスとして確実に活かすため、平成23年3月に「帯広ー東京」線の開設をはじめとする羽田空港からの路線展開を計画しております。また、「2007～2010年度中期経営計画」の最終年度として、計画の達成に向け取り組むとともに、長期的な展望のもと、次期中期経営戦略の策定について鋭意検討を進めてまいります。

安全面については、より高いレベルの安全性の構築を目的として、安全最優先の企業文化のさらなる浸透及び安全管理機能の強化に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

営業面については、本年10月搭乗分より導入した往復型新運賃「北海道発往復運賃」及び「AIRDOスペシャル28」のマーケットへの早期定着を図ると同時に、Web会員サービス「My AIRDO」の会員利便性を高めていくなど、当社顧客基盤のさらなる強化に努めてまいります。

費用面については、原油価格や為替相場の動向は依然として不透明ではあるものの、いかなる経営環境においても柔軟に対応できる企業体質の構築を目指し、コスト競争力の強化に向けて全社横断的な取り組みを進めてまいります。

サービス面については、引き続き、基本品質及びCS（顧客満足）向上に向けた取り組みを進め、お客様に選んで頂ける航空会社を目指してまいります。

平成22年度は数々の重要な課題が控えておりますが、北海道をはじめとする地域経済の発展と地域振興に積極的に貢献するとともに、安全運航を最優先としつつ総合的な企業競争力を高め、揺るぎない強固な経営基盤の構築に向けて、全力で取り組んでまいります。

## 2. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成 21 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 22 年 9 月 30 日	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 22 年 3 月 31 日
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>9,100</b>	<b>11,810</b>	<b>8,912</b>
現金及び預金	4,913	4,261	3,827
営業未収入金	849	825	957
有価証券	2,218	5,321	2,771
たな卸資産	110	110	101
前払費用	475	388	427
その他	532	902	827
<b>II 固定資産</b>	<b>3,485</b>	<b>5,223</b>	<b>3,414</b>
<b>1 有形固定資産</b>	<b>349</b>	<b>3,042</b>	<b>427</b>
航空機	—	2,736	—
その他	349	306	427
<b>2 無形固定資産</b>	<b>155</b>	<b>117</b>	<b>136</b>
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>2,981</b>	<b>2,063</b>	<b>2,850</b>
敷金保証金	2,875	1,494	2,557
その他	201	665	388
貸倒引当金	△95	△95	△95
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,586</b>	<b>17,034</b>	<b>12,326</b>
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 流動負債</b>	<b>3,850</b>	<b>5,081</b>	<b>3,005</b>
営業未払金	2,190	2,455	2,075
1年内返済予定の長期借入金	—	250	—
未払金	760	789	406
未払法人税等	449	928	189
その他	449	657	334
<b>II 固定負債</b>	<b>2,842</b>	<b>4,888</b>	<b>2,678</b>
長期借入金	—	1,625	—
退職給付引当金	187	221	206
役員退職慰労引当金	15	14	20
航空機材整備引当金	2,639	3,028	2,451
<b>負 債 合 計</b>	<b>6,693</b>	<b>9,970</b>	<b>5,683</b>

科 目	前中間会計期間末 平成 21 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 22 年 9 月 30 日	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 22 年 3 月 31 日
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 株主資本</b>	<b>6,021</b>	<b>7,279</b>	<b>6,479</b>
1 資本金	2,325	2,325	2,325
2 資本剰余金	947	947	947
その他資本剰余金	947	947	947
3 利益剰余金	2,748	4,006	3,206
利益準備金	62	69	62
繰越利益剰余金	2,685	3,936	3,143
<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>△128</b>	<b>△214</b>	<b>163</b>
1 繰延ヘッジ損益	△128	△214	163
純 資 産 合 計	<b>5,893</b>	<b>7,064</b>	<b>6,642</b>
負債純資産合計	<b>12,586</b>	<b>17,034</b>	<b>12,326</b>

### 3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日	前事業年度の 要約損益計算書 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日
I 営業収入	17,939	19,672	34,962
II 事業費	15,863	16,828	31,722
営業総利益	2,076	2,844	3,240
III 販売費及び一般管理費	1,456	1,400	2,797
営業利益	619	1,443	443
IV 営業外収益	62	24	133
V 営業外費用	114	91	64
経常利益	567	1,375	512
VI 特別利益	—	—	65
VI 特別損失	—	1	19
税引前中間純利益又は 税引前当期純利益	567	1,374	559
法人税、住民税及び事業税	430	904	317
法人税等調整額	—	△399	△353
中間純利益又は当期純利益	137	869	595

#### 4. 輸送実績

	前中間会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	当中間会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前年同期比(%)
旅客数(人)	807,636	880,114	109.0
座席キロ(千席キロ)	992,941	1,029,530	103.7
旅客キロ(千人キロ)	741,310	800,163	107.9
利用率(%)	74.7	77.7	3.1ポイント増
運航便数(便)	8,350	9,813	117.5

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。